

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	パークアンドライドの推進事業							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	都市計画課	係	都市整備係	評価票作成者	都市整備担当係長 亀田光平
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			基本施策	交通対策	コード	3 1 2
	項	道路・交通			単位施策(中)	交通結節点の改善	コード	3 1 2 3
					単位施策(小)	パークアンドライドの推進	コード	3 1 2 3 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	駅周辺個人駐車場及び店舗		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	環境、交通渋滞緩和のため、自動車利用の抑制と公共交通機関の利用促進を図るため、民間駐車場及び大型店舗を最大限活用したパークアイランドを推進する。			
1-5 事務事業の内容	名鉄前後駅、豊明駅、中京競馬場前駅周辺の民間駐車場及び店舗に対しパークアンドライド駐車場の推進を働きかける。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	名古屋都市圏P&R推進協議会に2回参加した。	環境対策、交通渋滞緩和対策に必要である。	特に市民から意見や相談はない。		
平成19年度						
平成20年度						
平成21年度						
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	P&Rの利用促進の達成率	50(%)	100(%)	P&Rとして市民が利用するための駐車場所有者への働きかけを表す指標	

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(%)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		直接事業費 b(千円)	3								
人件費 c(千円)	134										
合計コスト d(b+c) (千円)	137										
単位コスト d/a (千円)	1%当たり 1.37	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 →

$$6,702千円 \times 2人 \times 0.01 = 134千円$$

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績 (%)	100 (%)									
	後期目標値に対する達成度 (%)	10.0 (%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		B									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	店舗・マンション等利用変更による駐車場の減少が課題			私有地の駐車場としての有効活用をしていく。			駐車場をどのように増やしていくか計画の検討を行なった。	
平成19年度									
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		B	会議の参加だけでなく、事業の具体的な施策について検討する必要がある。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			